

第2節 循環型社会の構築(廃棄物対策の推進)

1 ごみゼロ社会の実現

1-1 一般廃棄物の発生と処理の状況

(1) ごみの状況

平成27(2015)年度におけるごみ総排出量(注1)は644,778tで、1人あたりに換算すると、959g/人・日(注2)(注3)でした。排出の内訳は図1-2-1のとおりで、ごみ収集量が全体の87.3%を、直接搬入量が全体の9.5%を、集団回収量が全体の3.2%を占めていました(図1-2-1)。

なお、ごみのリサイクル率は28.5%となっています。

また、ごみ総排出量および1人1日あたりごみ排出量の推移は図1-2-2のとおりでした。

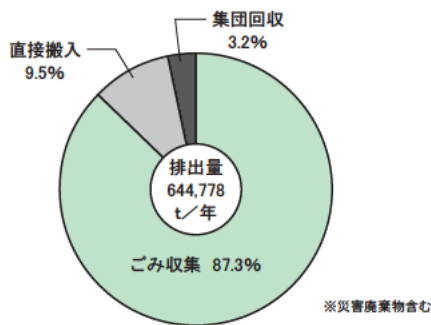


図1-2-1 ごみ総排出量の内訳(平成27年度)

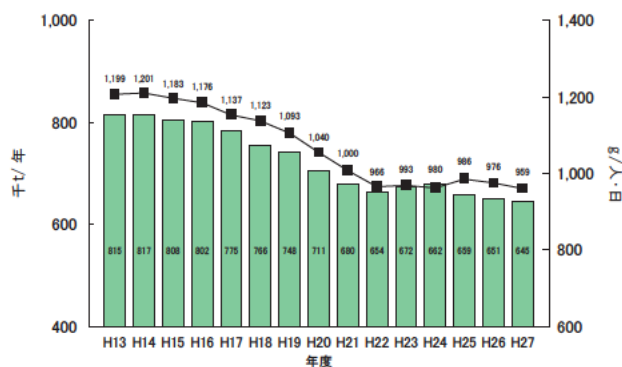
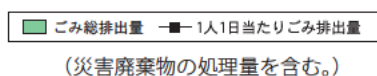


図1-2-2 ごみ総排出量および1人1日あたりごみ排出量の推移



(2) し尿の状況

平成27(2015)年度における市町等で処理されたし尿等(浄化槽汚泥を含む。以下同様)の量は623,575kLでした。また処理の内訳は図1-2-3

のとおりで、し尿処理施設における処理が全体の98.5%を占めていました。平成19(2007)年2月からの海洋投入処分の禁止に伴い、海洋投入はなくなりました。し尿等の量および水洗化・非水洗化人口の推移は図1-2-4のとおりで、し尿等の量は長期的には減少傾向を示し、水洗化人口は増加していますが、水洗化人口割合93.4%は、全国水準(平成27(2015)年度全国平均：94.3%)に比べると低い水準となっています。

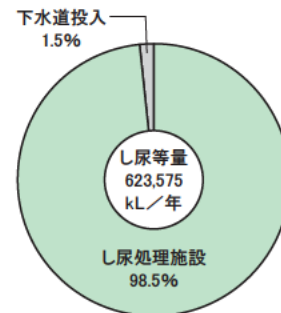


図1-2-3 し尿等処理内訳(平成27年度)

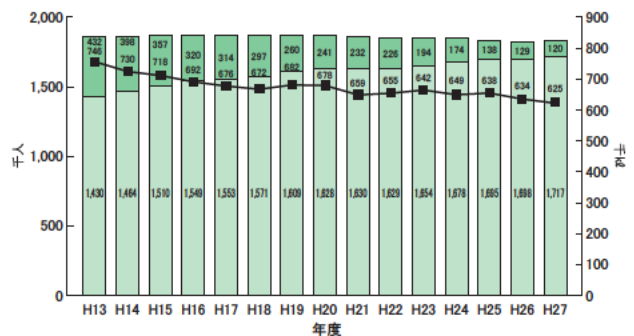


図1-2-4 し尿等の量および水洗化・非水洗化人口の推移



(注1) 国におけるごみ総排出量の集計方法の見直しに合わせて、平成17(2005)年度からごみ総排出量の集計方法を次のとおり見直すとともに、過去のデータも含めて修正しています。

【平成16(2004)年度まで】

ごみ総排出量 = 計画収集量 + 直接搬入量 + 自家処理量

【平成17(2005)年度から】

ごみ総排出量 = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

(注2) 平成16(2004)年度までの集計方法による平成27(2015)年度の実績は、929g/人・日です。

(注3) 災害廃棄物を含みます。

第2部 計画の各施策における平成28年度の取組結果

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の取組結果

(3) リサイクルの状況

一般廃棄物のリサイクルについて、RDF化や飛灰の資源化等により、本県における資源化率は、平成27(2015)年度28.5%で、全国平均20.4%を大きく上回り、全国で最も高い水準を維持して

いました。また、平成9(1997)年4月から缶類、びん類、ペットボトル等7品目を対象に施行され、平成12(2000)年4月から本格施行された容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)に基づく県内市町の分別収集状況は表1-2-1のとおりです。

表1-2-1 容器包装分別収集実施市町数および収集量

品目	H26年度		H27年度		H28年度	
	実施市町数	収集量(t)	実施市町数	収集量(t)	実施市町数	収集量(t)
無色ガラスびん	29	4,525	28	4,440	29	4,227
茶色ガラスびん	29	4,195	28	4,100	29	3,768
その他ガラスびん	28	1,530	27	1,517	28	1,597
ペットボトル	29	2,863	29	2,688	29	2,678
スチール缶	26	1,031	25	761	25	615
アルミ缶	26	722	26	657	26	576
飲料用紙パック	25	143	27	173	26	153
その他プラスチック製容器包装	24	12,877	23	12,887	24	111,046
うち白色トレイ	13	70	13	49	13	39
その他紙製容器包装	8	370	14	318	12	170
段ボール	28	5,643	29	6,527	29	5,822

1-2 ごみゼロ社会実現プラン

本県では、「ごみゼロ社会実現に向けた基本方針」(平成15(2003)年11月25日公表)に基づき、県民参画のもと、平成17(2005)年3月に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、平成23(2011)年3月に改定しました。

このプランは目標年度の平成37(2025)年度のごみゼロ社会実現に向け、廃棄物の減量・適正処理に関する数値目標を定め、目標達成のために県民、事業者、市町、県など多様な主体がそれぞれの責任と役割に基づき、主体的にあるいは互いに連携、協働して取組を行うこととしています(表1-2-2)。

表1-2-2 ごみゼロプランの目標値

(最終目標年度:平成37(2025)年度)

一般廃棄物

(1) ごみ減量化

① 発生・排出抑制に関する目標

指標名	実績 (H27年度)	数値目標	
		中期 (H27年度)	最終目標 (H37年度)
ごみ排出量 削減率(%) (対H14年度実績)	家庭系ごみ 16.8 事業系ごみ 28.9	家庭系ごみ 20 事業系ごみ 35	家庭系ごみ 30 事業系ごみ 45

参考: H14年度実績 → H37年度目標
家庭系535千t → 375千t
事業系252千t → 139千t

② 資源の有効利用に関する目標

指標名	実績 (H27年度)	数値目標	
		中期 (H27年度)	最終目標 (H37年度)
資源としての 再利用率(%)	14.5	22	50

参考: H14年度実績 → H37年度目標
14.0% → 50%

③ ごみの適正処分に関する目標

指標名	実績 (H27年度)	数値目標	
		中期 (H27年度)	最終目標 (H37年度)
ごみの 最終処分量(t)	36,049 (対H14年度 約76%減)	55,000 (対H14年度 約63%減)	0

参考: H14年度実績 → H37年度目標
151,386t → 0t

(2) 多様な主体の参画・協働

指標名	調査結果 (H27年度)	数値目標	
		中期 (H27年度)	最終目標 (H37年度)
④ものを大切に 長く使おうとする 県民率(%)	59.6	90	100
⑤環境に配慮した 消費行動をとる 県民の率(%)	40.1	90	100
⑥食べ物を粗末に しないよう心がけて いる県民の率(%)	44.3	90	100
⑦ごみゼロ社会 実現プランの認 知率(%)	38.4	100	100

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の実績

1-3 ごみの減量化とリサイクルの推進

(1) 「ごみゼロ社会実現プラン」の推進

地域で活動する県民、NPO、事業者等へプランの周知などを行うとともに、プランを推進する取組について適切にマネジメントを行いました。

(2) ごみ減量化の促進

食べられるのに捨てられてしまう食品（食品ロス）の削減を図るため、「もったいない市」の開催や食べきり運動等の取組を行いました。

また、ごみ減量化を促進するため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」を活用し、イベントへの参加やFacebookへの投稿により県の取組についてPRを行いました。

(3) 認定リサイクル製品の利用推進

三重県リサイクル製品利用推進条例に基づき、リサイクル製品の認定を進めるとともに、県の公共工事等における使用・購入に努めました。（平成29(2017)年3月末の製品認定数：73製品）

また、認定手続きにおける不正行為の再発防止とリサイクル製品の品質および安全性の確保を図るため、平成18(2006)年、平成21(2009)年、平成25(2013)年に条例の改正を行いました。

その後、平成29(2017)年3月に規則および要綱を見直し、その運用により、認定リサイクル製品の品質および安全性の確保に努めています。

(4) 市町における分別収集の推進

容器包装リサイクル法に基づく市町の第7期分別収集計画（計画期間：平成26(2014)年度から平成30(2018)年度まで）の推進を図りました。

(5) 使用済自動車等の適正処理の推進

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）に基づく許可および登録事務を厳正かつ速やかに行うとともに、関連事業者への使用済自動車の引き取りや引渡しに関する指導を行い、使用済自動車の適正な処理および資源の有効利用等の確保に努めました。

なお、平成28(2016)年度末における許可および登録業者数は引取業者1,065者、フロン類回収業者277者、解体業者133者、破碎業者（破碎前処理工程のみ）28者となっています。（四日市市分を含む。）

(6) RDF化処理の安全性の確保

ごみ処理の広域化と未利用エネルギーの有効利用を図るごみのRDF化について、製造施設の安全管理に対する技術的支援に努めました（表1-2-3）。

表1-2-3 RDF化施設整備状況

市町等	処理能力 (t/日)	稼働開始年度	現状
紀北町 (旧海山町)	20	H11年度	稼働中
香肌奥伊勢資源化広域連合	44	H13年度	稼働中
桑名広域清掃事業組合	230	H14年度	稼働中
伊賀市	135	H14年度	稼働中
南牟婁清掃施設組合	23	H14年度	稼働中
紀北町 (旧紀伊長島町)	21	H14年度	稼働中

1-4 一般廃棄物の適正処理の推進

(1) 一般廃棄物処理施設の状況

① ごみ処理施設

平成27(2015)年度末におけるごみ処理施設は、10市4町6事務組合等に23施設（建設中、休廃止施設を除く。）が設置されており、県全体の処理能力合計は2,531t/日です（表1-2-4）。

表1-2-4 ごみ処理施設数等（平成27年度末）

施設種別	焼却施設			ごみ燃料化施設	合計
	全連続	準連続	バッチ		
施設数	10	0	7	6	23
処理能力 (t/日)	1,865	0	193	473	2,531

② 粗大ごみ処理施設

平成27(2015)年度末における粗大ごみ処理施設は、5市1町4事務組合等に12施設（建設中、休廃止施設を除く。）が設置されており、県全体の処理能力合計は403.2t/日です（表1-2-5）。

表1-2-5 粗大ごみ処理施設数等（平成27年度末）

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	10	0	2	12
処理能力 (t/日)	379.2	0	24	403.2

第2部 計画の各施策における平成28年度の実績結果

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の実績結果

③ 埋立処分地施設

平成27(2015)年度末における埋立処分地施設は、11市6町3事務組合等に29施設(残余容量のない施設を除く。)が設置されており、埋立地面積684,585m²、全体容量6,733,563m³です。残余容量は1,135,256m³となっており、その残余年数は、年間埋立量88,698m³から推定すると約12.8年分となっています(表1-2-6)。

表1-2-6 埋立処分地施設数(平成27年度末)

施設種別	山間	平地	計
施設数	24	5	29
全体容量(m ³)	6,449,728	283,835	6,733,563
残余容量(m ³)	1,075,348	59,908	1,135,256

(2) ごみの収集および処理の状況

① 収集形態

ごみの収集運搬業務の内訳は、市町(事務組合を含む。)の直営または委託が409,267t/年と収集量全体の72.7%を占め、残りの153,684t/年が許可業者となっています(表1-2-7)。

表1-2-7 ごみの収集形態(平成27年度)

区分	収集量(t/年)	比率(%)	
市町・組合による収集	直営	150,776	26.8
	委託	258,491	45.9
	小計	409,267	72.7
許可業者による収集	153,684	27.3	
計	562,951	100.0	
災害廃棄物	22	0.0	
合計	562,973	100.0	

② 処理形態

平成27(2015)年度のごみ処理量624,186t/年で、平成26(2014)年度に比べて3,697t/年(0.6%)減少しました。ごみ処理の内訳は直接焼却が424,243t/年(68.0%)、直接埋立が17,756t/年(2.8%)、直接資源化が32,890t/年(5.3%)などとなっています。

(3) 一般廃棄物処理施設の整備促進

一般廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するため、市町等が策定する循環型社会形成推進地域計画において、一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう助言等を行いました。

1-5 し尿処理体制の整備の推進

下水道等の整備に伴い、一般廃棄物処理業者が受ける影響の緩和と適切な一般廃棄物処理事業の遂行がなされるよう、合理化事業について関係市町に対する助言を行いました。

2 産業廃棄物の3Rの推進

2-1 産業廃棄物の発生と処理の状況

本県では、おおむね5年ごとに産業廃棄物に関する実態調査を行っています。

平成25(2013)年度の1年間に三重県内で排出された産業廃棄物は8,505千tで、その処理状況の概要は図1-2-5のとおりとなっています。

また、産業廃棄物最終処分場の残余容量の推移は図1-2-6のとおりです。

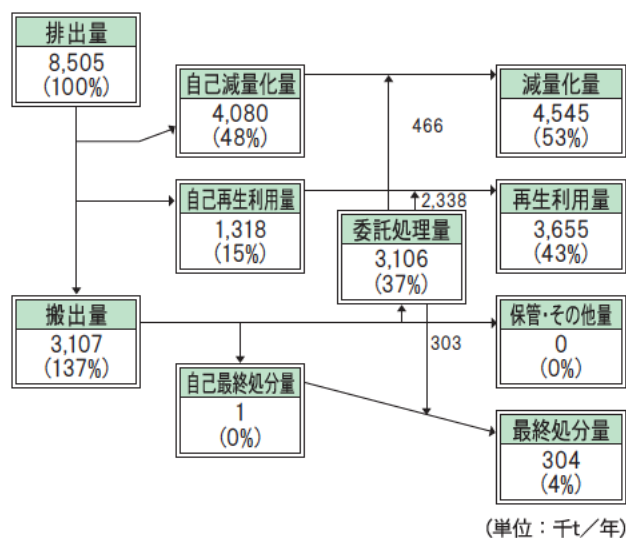


図1-2-5 発生および処理状況の概要(平成25年度)

(注) 千t未満を四捨五入しているため、総数と個々の合計とは一致しないものがあります。

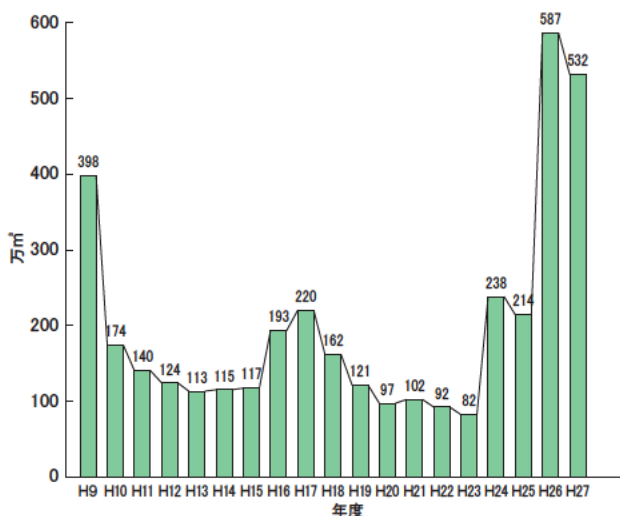


図1-2-6 産業廃棄物最終処分場の残余容量の推移

(1) 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥(49%)が最も多く、次いでがれき類(19%)、家畜ふん尿等(11%)となっており、この3種類で全体の79%を占めています(図1-2-7)。

なお、汚泥は排出される時点においては水分を含み多量ですが、脱水、乾燥、焼却等の処理により大幅に減量されます。このため、搬出量で見るとがれき類が最も多くなります。

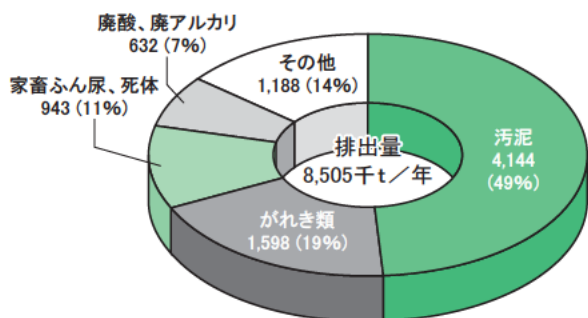


図1-2-7 種類別の排出量 (平成25年度)

(2) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業(38%)が最も多く、次いで建設業(23%)、鉱業(18%)、農業、林業(11%)となっており、この4業種で全体の90%を占めています(図1-2-8)。

なお、製造業から発生する産業廃棄物の約35%を占める汚泥は、自己中間処理により大幅に減量されるため、搬出量で見ると建設業が最も多い業種となります。

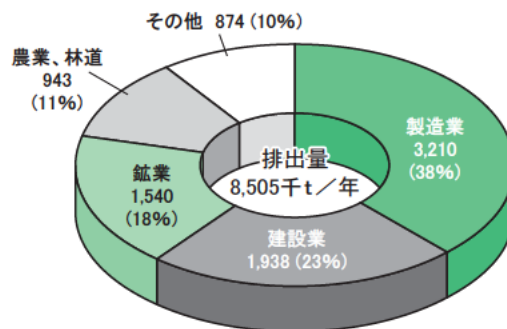


図1-2-8 業種別の排出量 (平成25年度)

(3) 種類別の再生利用の状況

再生利用量は3,655千t/年となっており、総排出量の43%を占めています。

種類別にみると、がれき類(39%)が最も多く、以下、家畜ふん尿等(25%)、汚泥(13%)となっています(図1-2-9)。

再生利用量は自己中間処理後再生利用量298千t/年、委託中間処理後再生利用量3,244千t/年、自己未処理自己再生利用量113千t/年に区分されます。

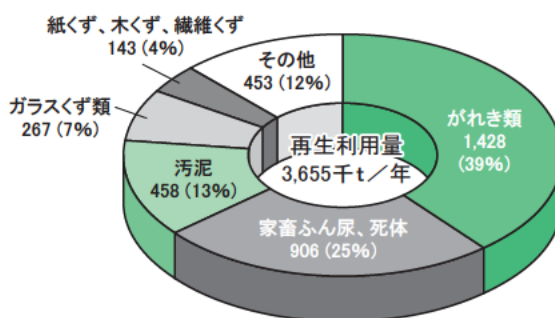


図1-2-9 種類別の再生利用量 (平成25年度)

2-2 廃棄物処理計画の策定

本県では廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき、平成28(2016)年3月に平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までを計画期間とした「三重県廃棄物処理計画」を策定しました。この計画では、廃棄物の3Rと適正処理を進め、環境の保全と安全・安心を確保しつつ、循環の質にも着目し、廃棄物を貴重な資源やエネルギーとして活用するとともに、多様な主体との協創による最適な規模での地域循環の形成に取り組むことにより、低炭素社会や自然共生社会につながる循環型社会の構築をめざすこととしています。

第2部 計画の各施策における平成28年度の取組結果

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の取組結果

本計画では、3つの取組方向を設定し、今後5年間の施策を展開していきます。また、本県の現状や社会情勢をふまえ、計画期間内に特に注力すべき5つの個別課題に目標を設定し、重点的に取組を進めます(表1-2-8)。

2-3 産業廃棄物の減量化とリサイクルの推進

(1) 企業および排出事業者等への支援

産業廃棄物税を財源として、企業間連携による再資源化に向けた取組や、排出事業者による発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発に対する支援等を行っています。平成25(2013)年度産業廃棄物の処理実績に基づく平成27(2015)年度の税収は約2億9,500万円でした。

表1-2-8 三重県廃棄物処理計画 5年間の取組方向 (平成28年度から平成32年度)

ごみゼロ社会の実現	目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用品は、循環の質に着目し、資源やエネルギー源として地域で最大限有効活用されることをめざします。	1人1日あたりごみ排出量 ※(g/人日)	986	936
	資源化率(%)	30.4	33.3
	最終処分量(千t)	50	30
※災害廃棄物の量を除く			

産業廃棄物の3Rの推進	目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
産業廃棄物の発生・排出が極力抑制され、排出された産業廃棄物は、貴重な資源やエネルギー源として、その性状や地域の特性に応じて一層有効活用されることをめざします。	排出量(千t)	8,505	7,920
	再生利用率(%)	43.0	43.6
	最終処分量※(千t)	258	234
※過去の不法投棄等不適正処理の是正に係る最終処分量を除く			

廃棄物処理の安全・安心の確保	目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
廃棄物の適正処理や不法投棄等不適正処理対策を推進するとともに、災害廃棄物の処理体制を整備することで、環境の保全と安全・安心な暮らしが確保されることをめざします。	電子マニフェストの活用率(%)	34.1	60.0
	不法投棄等不適正処理事案の改善着手率(%)	83.9 (H26実績)	100
	不適正処理4事案に係る行政代執行による是正措置の進捗率(%)	25.0 (H26実績)	100
	大規模災害に備えた災害廃棄物処理体制整備市町数	4	29

重点課題		
計画期間内に特に注力すべき5つの個別課題に目標を設定し重点的に取組を進めます。		
1 使用済小型電子機器等の回収		
枯渇性資源の有効活用の観点から使用済小型電子機器の再資源化の取組を促進します。		
目標項目	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)
使用済小型電子機器等の回収率 (kg/人年)	0.32	1
2 未利用エネルギーの有効活用		
廃棄物のもつ未利用エネルギーの有効活用を進めます。		
目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
ごみの未利用エネルギー回収量 (MJ/t)	1,147	1,491
3 優良認定処理業者の育成		
廃棄物処理や財務状況について透明性が確保される優良認定処理業者について、育成と普及に取り組みます。		
目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
優良認定処理業者の認定件数	216	420
4 PCB廃棄物の早期処理の推進		
PCB廃棄物が早期に適正処理されるよう、事業者による処理を推進します。		
目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
PCB廃棄物の適正処分率(%)	37	90
5 産業廃棄物の不法投棄の早期発見・早期対応		
不法投棄により生活環境への支障が生じないよう早期発見・早期対応に努めます。		
目標項目	現状 (H25年度)	目標値 (H32年度)
一定規模(100t)以上の不法投棄の発生件数	2	0

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の実績

(2) 家畜排せつ物の堆肥化等の促進

家畜ふん尿については、悪臭や水質汚濁等の環境問題の原因となりますが、適切な堆肥化処理により有機質肥料等としての利用が可能となります。畜産経営に起因する環境問題の解決や未然防止のため、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物法)に基づき、適切な堆肥化処理などが実施されるよう畜産農家への立入検査を実施するとともに、耕種部門との連携による適正な農地還元を推進しました。

(3) 公共事業における建設副産物の再生利用の推進

公共工事の実施にあたり、建設廃棄物の発生量の抑制・適正処理とともに再利用を中心とする適切な循環型社会を形成することが求められています。

このため、本県では建設副産物情報交換システムを活用し建設副産物の発生・利用状況を把握するとともに、再生砕石、再生アスファルト等の利用を推進しています。

(4) 建設廃棄物の再資源化等の促進

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づき、建設物の解体・新築に伴い発生する特定建設資材廃棄物の分別と再資源化を促進するため、必要な情報提供を行い、再生資材の利用推進を図っています。

(5) 事業所や行政等と連携して取り組むグリーン購入

平成15(2003)年1月に県内の事業所、団体、行政機関により設立された「みえ・グリーン購入倶楽部」と連携し、グリーン購入の取組を促進しています。(平成29(2017)年3月末現在：参加組織74団体)。なお、「みえ・グリーン購入倶楽部」は、平成29(2017)年度から、組織の名称を「みえグリーン活動ネットワーク」と変更し、従来のグリーン購入に加えて、地球温暖化防止、廃棄物削減、環境教育、自然保護等の環境保全など、幅広い分野の環境活動を行うこととしています。

また、東海三県一市の広域連携で、事業者・団体・行政と協働して消費者に対する啓発キャンペーンを展開しました。

(キャンペーン：平成29(2017)年1月13日からの1か月間、東海三県一市内3,987店舗うち三重県内615店舗)

(6) 下水道汚泥の有効利用

平成28(2016)年度末に県内で稼働中の下水処理施設は、流域下水道の5処理場を含めて31処理場で、その汚泥発生量は、脱水ケーキベースで68.1千t/年です。このうち、95.4%にあたる65.0千t/年をセメント原料、緑農地への利用等に有効利用しました。

(7) 浄水場の汚泥の有効利用

企業庁の8浄水場において浄水処理に伴って発生した汚泥約5,477m³のうち、平成28(2016)年度に約5,173m³を、園芸用培土(約600m³)、グラウンド改良材(約162m³)、埋め戻し材(約4,411m³)として有効利用しました。

3 産業廃棄物の適正処理の確保

3-1 産業廃棄物の適正処理の推進

(1) 産業廃棄物処理施設の状況

本県における産業廃棄物中間処理施設は524施設あり、北勢地域に多く立地しており、処理種別では、汚泥の脱水施設やがれき類等の破碎施設が多く、最終処分場は安定型、管理型を合わせて32施設となっています(表1-2-9、表1-2-10)。

表1-2-9 産業廃棄物処理施設の地域別設置状況
(平成28年3月末現在)

地域事務所名	設置数	
	中間処理施設	最終処分場
桑名	84	6 (1)
四日市	113	11 (5)
鈴鹿	44	3 (2)
津	68	3 (2)
松阪	42	4 (0)
南勢志摩	40	1 (1)
伊賀	87	4 (3)
紀北	21	0 (0)
紀南	13	0 (0)
本庁(県外移動式施設)	12	—
計	524	32 (14)

注1) 最終処分場の()内は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の許可を受けた施設のうち、埋め立て中のものを示します。

第2部 計画の各施策における平成28年度の実績

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の実績

表1-2-10 産業廃棄物処理施設の種類の設置状況
・中間処理施設（平成28年3月末現在）

施設の種類の		設置数
汚泥の脱水施設		141
汚泥乾燥施設	汚泥の乾燥施設(機械)	8
	汚泥の乾燥施設(天日)	4
	小計	12
廃油の油水分離施設		4
廃酸・廃アルカリの中和施設		2
水銀を含む汚泥のばい焼施設		0
廃石綿等又は石綿含有廃棄物の熔融施設		1
廃プラスチック類の破碎施設		74
木くず又はがれき類の破碎施設		218
焼却施設	汚泥の焼却施設	18
	廃油の焼却施設	17
	廃プラスチック類の焼却施設	17
	PCB廃棄物の焼却施設	0
	焼却施設(汚泥、廃油、廃プラ、PCBを除く)	20
	小計	72
計		524

注1) 設置数は複数の機能を持つ施設については、それぞれの項目で積算した延べ数です(例：汚泥と廃油の焼却施設1基 → 汚泥の焼却施設1、廃油の焼却施設1)。

(2) 環境保全型畜産の推進

家畜排せつ物法に基づき、家畜ふん尿処理施設の管理基準を遵守し、適切な堆肥化処理が行われ

ているかを確認するため、畜産農家に立入検査を実施しました。

(3) 公共事業に伴い発生する廃棄物の適正処理の推進

県や市町等の公共工事発注機関は、廃棄物の発生量の抑制・再利用を推進するとともに、適正処理の徹底を図っています。

(4) 産業廃棄物処理業者の優良産廃処理業者認定制度

平成22(2010)年の廃棄物処理法の改正により、平成18(2006)年度から運用してきた「産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度」に替わり、新たに「優良産廃処理業者認定制度」が創設されました。

この制度は、「遵法性」、「事業の透明性」、「環境配慮の取組の実施」、「電子マニフェストの利用」、「財務体質の健全性」という5つの基準に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事が認定し、認定を受けた優良認定処理業者については、通常5年の許可の有効期間を7年とするなど特例を付与するというもので、平成23(2011)年度から施行されています。

本県における優良認定処理業者の認定件数は表1-2-11のとおりです。

表1-2-11 優良産廃処理業者認定件数（平成29年3月末現在）

許可区分	優良基準適合事業者数		
	県外事業者	県内事業者	計
産業廃棄物収集運搬業	137	45	182
産業廃棄物処分業	0	26	26
特別管理産業廃棄物収集運搬業	77	20	97
特別管理産業廃棄物処分業	0	7	7
計	214	98	312

(5) 電子マニフェストの利用促進

電子マニフェストは、産業廃棄物の排出事業者や処理業者にとって、廃棄物に係る情報管理の合理化および情報の偽造防止が図られるメリットがあり、法令遵守の面で優れていることなどから、その普及が強く求められています。

電子マニフェストの利用には、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者全てが、システムに加入している必要があるため、関係団体に導入の働きかけを行うなどの普及啓発により、電子マニ

フェストの活用率は49.5%(平成27(2015)年度)になりました(表1-2-12)。

表1-2-12 電子マニフェスト活用率

年度	H23	H24	H25	H26	H27
活用率(%)	29.8	31.4	34.1	43.0	49.5

(6) PCB廃棄物の適正処理の推進

ポリ塩化ビフェニル(PCB)は、熱的、化学的に非常に安定した物質であり高い絶縁性能を有することから、変圧器やコンデンサー用の絶縁油等に広く用いられてきました。しかし、人の健康や生活環境に係る被害を生ずるおそれがあることが明らかとなり、PCBによる環境汚染を防止し、人の健康を保護し、生活環境の保全を図るため、平成13(2001)年にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法が制定されました。

同法により、PCB廃棄物を保管する事業者等は処分期間内にPCB廃棄物を適切に処分することが義務付けられており、平成28(2016)年の法改正によって、三重県における高濃度PCB廃棄物の処分期間は、安定器および汚染物等が平成33(2021)年3月末まで、変圧器およびコンデンサーが平成34(2022)年3月末まで、低濃度PCB廃棄物は平成39(2027)年3月末までとされました。

三重県では、PCB廃棄物が処分期間内に適正処分されるよう、「三重県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、未だに把握されていないPCB廃棄物等の掘り起こし調査を実施するとともに、PCB廃棄物等を保管する事業者等に対して指導を行っており、平成28(2016)年度(平成27(2015)年度末実績)には、1,076の事業場においてPCB廃棄物等が保管されています(表1-2-13)。

表1-2-13 PCB廃棄物保管届出状況(平成27年度)

PCB廃棄物の種類	事業場数	数量	単位
高圧コンデンサ	312	10,437	台
低圧コンデンサ	76	12,330	台
高圧トランス	55	165	台
低圧トランス	12	156	台
柱上トランス	6	33,029	台
安定器	325	87,449	台
廃油	81	101.51	t
汚染布	70	10.73	t
その他機器	585	8,932	台
その他	86	259.78	t

※ 表内の事業場数は種類ごとに集計しています。
 ※ 「安定期」は、主として事務用の蛍光灯に用いられていたものです。
 ※ 「その他機器」には、コイル、整流器、「その他」には、汚染汚泥、ノーカーボン紙などが含まれています。
 ※ 廃油、汚染布、その他については1% = 1kgとして換算しています。

(7) 多量排出事業者の産業廃棄物の発生・排出抑制およびリサイクルの推進

産業廃棄物の発生・排出抑制およびリサイクルを推進するため、環境技術指導員を配置し、産業廃棄物の多量排出事業者に対して、産業廃棄物の処理計画の策定等に関するマニュアルに基づいた産業廃棄物処理計画書等の策定・報告を指導し、インターネットにより公表しました。

4 監視強化と不適正処理に対する是正の推進

4-1 不適正処理の未然防止

(1) 不法投棄の状況

大部分の産業廃棄物は、排出事業者自らまたは許可業者への委託により適正に処理されており、不法投棄件数は平成15(2003)年度の92件をピークに徐々に減少傾向にありましたが、平成25(2013)年度が14件、平成26(2014)年度が19件、平成27(2015)年度が31件、平成28(2016)年度が41件と、依然として後を絶たない状況です。

また、一般廃棄物の不法投棄も、産業廃棄物に比べると個々の量は少ないものの、道路、河川、山林等で多く発生しています。

不法投棄・不適正処理の状況を公害事犯に関する検挙件数で見ると、その推移は図1-2-10のとおりであり、近年の産業廃棄物に係る検挙件数は20件以内で推移しています。

なお、平成28(2016)年の産業廃棄物の不法投棄等に関する検挙件数は10件でした。

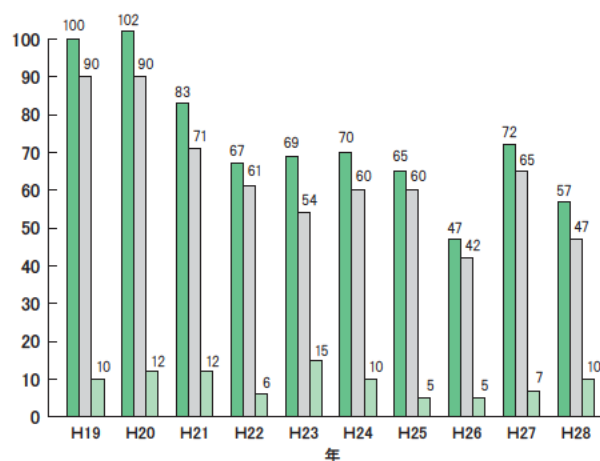


図1-2-10 廃棄物の不法投棄・不適正処理にかかる検挙件数の推移

■ 総件数 ■ 一般廃棄物 ■ 産業廃棄物

第2部 計画の各施策における平成28年度の取組結果

第1章 基本目標Ⅰ「環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり」の取組結果

(2) 廃棄物の苦情等の状況

廃棄物に係る苦情発生状況は、表1-2-14および表1-2-15に示すとおりで、その苦情の内容は、不法投棄、野外焼却等の不適正処理行為に関するものや大気汚染に関するものが多くなっています。

表1-2-14 廃棄物に係る苦情発生件数

発生源の施設の種類 年度	ごみ処理場	し尿処理場	産業廃棄物	計
H24	0	0	105	105
H25	0	0	134	134
H26	0	0	110	110
H27	0	0	84	84
H28	0	0	194	194

表1-2-15 廃棄物に係る苦情発生内容（平成28年度）

(カッコ内は平成27年度)

苦情内容 発生源の施設の種類	大気汚染	水質汚染	悪臭	ねずみ・昆虫	騒音	その他	合計
ごみ処理場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
し尿処理場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
産業廃棄物	39 (23)	5 (3)	18 (4)	0 (0)	4 (0)	128 (54)	194 (84)
計	39 (23)	5 (3)	18 (4)	0 (0)	4 (0)	128 (54)	194 (84)

(3) 廃棄物処理施設等における不適正処理の状況

平成28(2016)年度の廃棄物処理施設等への立入検査の実施状況は表1-2-16に示すとおりで、3,727件立入検査を行いました。

これに対し、取消・停止命令を34件(13事業者)発出しました(表1-2-16)。

表1-2-16 立入検査実施状況(平成28年度)

(カッコ内は平成27年度)

検査対象	立入検査件数	措置					告発
		改善・措置命令	取消・停止命令	(警告・勧告等) 文書指導	始末書提出	その他口頭等	
一般廃棄物処理施設	78 (55)	0 (0)	2 (0)	8 (7)	0 (1)	10 (77)	0 (0)
産業廃棄物排出事業場	1,197 (1,828)	0 (1)	0 (0)	50 (19)	6 (5)	461 (1,004)	3 (0)
産業廃棄物処理業者	1,985 (2,087)	0 (2)	32 (4)	55 (26)	13 (7)	993 (1,232)	0 (0)
その他	467 (681)	0 (0)	0 (0)	10 (2)	2 (1)	202 (573)	0 (0)
計	3,727 (4,651)	0 (3)	34 (4)	123 (54)	21 (14)	1,666 (2,886)	3 (0)

欠格要件(他府県の取り消し等)の許可取消は、含めていません。

(4) 監視・指導の強化

- ① プライオリティ(優先度)の設定による効率的な監視活動を実施するとともに、不法投棄等に対しては、スピード感を重視した是正措置を行っています。また、不法投棄事案の発生場所付近や市町から要望のあった場所等に不法投棄監視カメラを設置して重点的に監視しました。
- ② 県民から広く不法投棄等の情報を入手する目的で、廃棄物ダイヤル110番、ファックス110番およびメール110番による通報制度を設け、県民等からの不法投棄等の情報に迅速、的確に対応し、早期是正を図っています。

また、森林組合に加えて、民間事業所10社と情報提供協定を締結し、不法投棄等の情報を入手する体制を整えています。

なお、平成28(2016)年度の廃棄物ダイヤル110番等への通報内訳は図1-2-11のとおりで、通報件数(内容)は25件で(25件対応済み)、不法投棄、野外焼却に関するものが40%を占めていました。

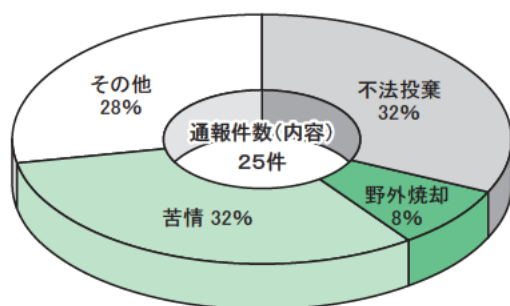


図1-2-11 廃棄物ダイヤル110番等通報内容(平成28年度)

- ③ 土日祝日および早朝の巡回監視については、県職員による休日等監視のほか、民間警備会社に業務委託(1年間)を行い、より間隙のない監視活動を行っています。
- ④ 広域にわたる不法投棄に対応するため、近隣県(岐阜県、滋賀県、和歌山県)と連携した監視や環境省中部地方環境事務所や東海3県1市との合同監視を実施しています。
- ⑤ 一般社団法人三重県産業廃棄物協会と協働して、不法投棄を許さない社会づくりを考えるセミナーを開催しました。

4-2 過去の不法投棄等の是正措置

生活環境保全上の支障等が生じている4つの産業廃棄物の不適正処理事案(四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山)については、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法による国の支援を得て、平成25(2013)年度から恒久対策を実施しています。平成34(2022)年度までに完了するよう、着実に恒久対策を進めています。

① 四日市市大矢知・平津事案

廃棄物の飛散流出や雨水浸透の防止のため、覆土および排水対策を実施しています。平成28(2016)年度は、処分場天端部への進入路の設置工事を引き続き実施するとともに、中溜池側の調整池および管理用道路などの設置工事に着手しました。また、西水路側の用地取得等の手続きを実施しました。

② 桑名市源十郎新田事案

PCB(ポリ塩化ビフェニル)やVOC(揮発性有機化合物)を含む廃油の拡散防止を図りつつ、一部掘削を伴う廃油の回収・処理を実施することとしており、平成28(2016)年度は、前期工事として一部区域(高水敷部内護岸部)の掘削・処理を完了し、集油管等によるPCBを含む廃油の回収・処理を引き続き実施しました。

③ 桑名市五反田事案

地下水の浄化措置を継続しつつ、1,4-ジオキサン等の高濃度箇所掘削・除去を実施することとし、平成28(2016)年度は、廃棄物を残置する区域の遮水壁の補強工事を完了するとともに、廃棄物等の掘削・除去の工事および掘削した廃棄物等の処理を実施しました。

④ 四日市市内山事案

霧状酸化剤(過酸化水素水)注入により硫化水素の発生抑制を図った上で、雨水浸透や廃棄物の飛散流出防止のため、整形覆土工等を実施することとし、平成28(2016)年度は西側部の整形覆土工事、雨水集水池の設置工事を実施するとともに、掘削した廃棄物の処理を実施しました。